

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済財政政策に関する有識者の見解調査・コンセンサス検討経費			担当部局	政策統括官(経済社会システム担当)			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)			参事官(総括担当) 野村 裕
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第3号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会に関する基本認識、政策、制度、規範等のあり方について、有識者の見解やコンセンサスを聴取し、経済財政政策の企画立案に貢献する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	経済や財政、金融、国際経済、行政等の幅広い分野からの学識者の参加の下、専門調査会やワーキンググループ等を開催するとともに、広く学者やエコノミスト等へのヒアリング等を通じて、有識者の見解やコンセンサスをとりまとめ、経済財政に関する主要な政策の企画立案、調整に活用する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	11.9	9.6	7.7	7.7	23.1	
		前年度から繰越し	▲0.7	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	0	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	11.2	9.6	7.7	7.7	23.1	
	執行額	2.9	3.9	7.3	-	-		
執行率(%)	26%	41%	94%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	本事業は、会議開催や意見聴取を行うための経費であり、その時々々の重要な課題等についてタイムリーに議論を行い、経済財政政策の企画立案に活かしているところであり、定量的な目標の設定には馴染まない。			経済社会に関する基本認識、政策、制度、規範等のあり方等、その時々々の重要な課題についてタイムリーに議論を行うため、専門調査会やワーキンググループ等を開催し、経済財政に関する主要な政策の企画立案、調整に活用した。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	その時々々の重要な課題等についてタイムリーに議論を行い、経済財政政策の企画立案に活かす。	その時々々の重要な課題等についてタイムリーに議論できるよう、会議等を適切に実施する。	実績	回	20	38	47	
			目標値	回	40	52	44	
			達成度	%	50%	73.1%	106.8%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	専門調査会、ワーキンググループ等の開催回数	活動実績	回	20	38	47		
		当初見込み	回	40	52	44		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	専門調査会、ワーキンググループ等における有識者の見解等の取りまとめ件数	活動実績	件	2	3	6		
		当初見込み	件	6	4	6		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	会議の開催等に必要経費/開催等の回数	単位当たりコスト	円	99,104	90,155	114,196	174,537	
		計算式	円/回	1,982,070/20	3,425,880/38	5,367,190/47	7,156,000/41	

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	非常勤職員手当		0	7.4	経済・財政再生計画(骨太2015)の着実な実行のため、関連する先進事例について情報収集、調査分析し、全国展開の手法等を検討するための経費を増額。
	諸謝金		5.3	5.2	
	職員旅費		0.9	8.5	
	委員等旅費		1.6	2	
	計		7.7	23.1	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	経済財政に関する政策課題について、適切な政策対応を行うために、有識者の見解を聴取し、コンセンサスをとりまとめている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	経済財政に関する政策課題について、政府として適切な政策対応を行うため実施している。	
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	経済財政に関する政策課題について、適切な政策対応を行うためには、学術的見解や客観的分析に基づく有識者の見解を聴取し、コンセンサス等を取りまとめ、政策形成のアンカーとしていくことが重要である。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	定められた使用基準に基づき実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	会議開催、意見聴取等に当たり必要な謝金及び旅費に限定されている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	専門調査会等の報告書は経済財政諮問会議に報告し、議論の材料として活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	専門調査会等の開催に当たっては、検討テーマを共有し、一体的、効果的な運営に努めている。	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	報告書のとりまとめに必要な時間の会議を開催している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	専門調査会等の報告書は経済財政諮問会議に報告し、議論の材料として活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	専門調査会において、我が国の重要な政策課題が議論され、時宜を得た報告の取りまとめが行われるよう、随時、会議の開催及び成果の取りまとめ状況等を評価しながら運営するよう努めている。また、謝金等の支出については、定められた使用基準に基づき、適切に支出している。			
	改善の方向性	会議の開催に当たっては、前年度の実績等を考慮し、会議の規模及び開催回数を見込みを検討しつつ、経済財政政策の企画立案等に資するように事業効果を把握し、適切な実施に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意しながら、事業の効果的な実施に努める。				
備考					
取りまとめた報告書については、以下のとおり。 http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/shiryou.html http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/wg1.html http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/wg2.html http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/wg3.html http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/tenken2014/index.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	2402	平成24年度	新24-0002

平成25年度	127	平成26年度	123			
--------	-----	--------	-----	--	--	--

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
7百万円



A. 個人等
7百万円

〔 会議開催等経費
(諸謝金、職員旅費、委員等旅費) 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.個人等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸経費	会議開催等経費(諸謝金、旅費、職員旅費)	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	麴町税務署	謝金及び委員等旅費に係る源泉徴収額	0.5	-	-
2	トップツアー株式会社	職員旅費及び委員等旅費の代理受領	0.5	-	-
3	個人A	謝金及び委員等旅費	0.4	-	-
4	個人B	謝金及び委員等旅費	0.3	-	-
5	個人C	謝金及び委員等旅費	0.3	-	-
6	個人D	謝金及び委員等旅費	0.2	-	-
7	個人E	職員旅費	0.2	-	-
8	個人F	謝金及び委員等旅費	0.2	-	-
9	個人G	謝金及び委員等旅費	0.2	-	-
10	個人H	謝金及び委員等旅費	0.1	-	-